

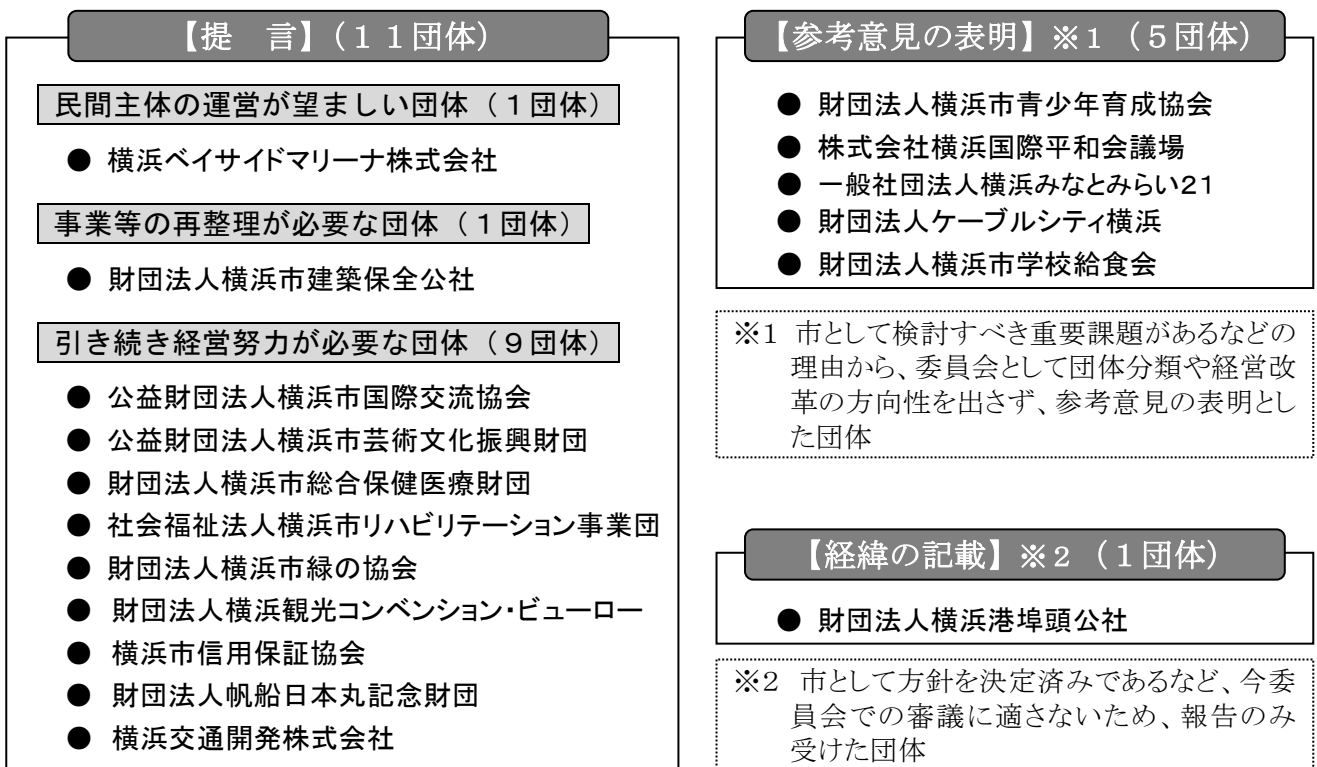
## 「横浜市外郭団体等経営改革委員会」から すべての審議団体の提言等をまとめた最終報告書が提出されました

横浜市では、平成 21 年 3 月から外部の有識者による「横浜市外郭団体等経営改革委員会」において、外郭団体ごとの経営課題について審議を行い、これまで、9 月に 13 団体、12 月に 9 団体と、合計 22 団体の提言をいただいています。

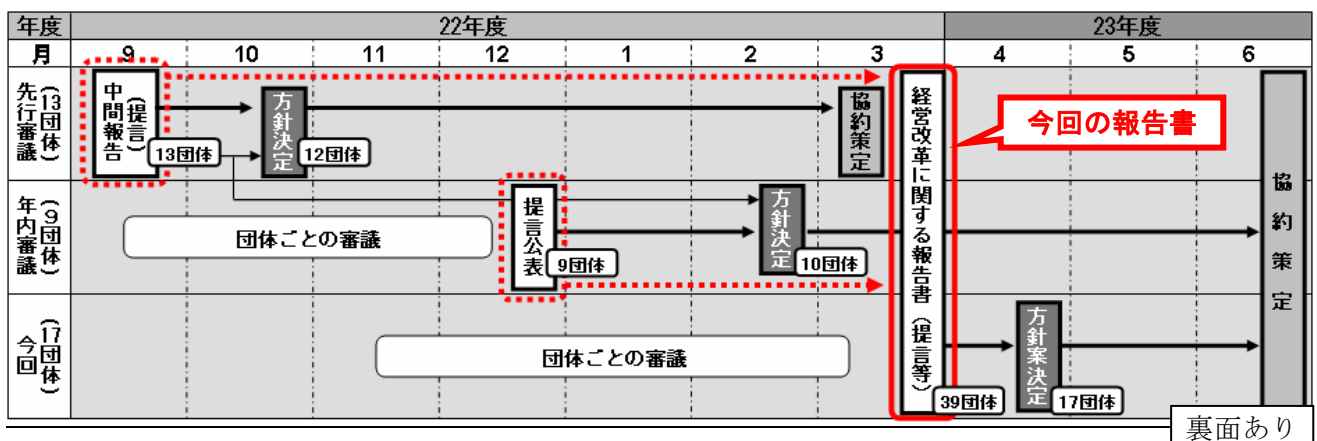
このたび、新たにまとめられた 17 団体の提言等を含む、2 年間、計 27 回にわたるすべての審議結果をまとめた「経営改革に関する報告書」が、大野委員長（関東学院大学学長）から林市長に手交されました。

今後、提言を十分踏まえて、本市としての経営改革方針を市会に報告のうえ決定し、次期協約へ反映するなど、外郭団体の経営改革に取り組んでいきます。

### 1 新たに提言・参考意見等がとりまとめられた 17 団体



### 2 委員会審議の流れと今後のスケジュール



### 3 委員構成

大野 功一 (委員長)	関東学院大学 学長
遠藤 淳子	遠藤淳子公認会計士事務所 公認会計士
岡村 勝義	神奈川大学 経済学部教授
丸山 康幸	フェニックス・シーガイア・リゾート株式会社 取締役会長
山本 安志	山本安志法律事務所 弁護士

### 4 添付資料

経営改革に関する報告書

【参考】 すべての審議団体 (39 団体) の分類結果 ※網掛け団体は新たな 17 団体

団体分類	小分類	団体名
【1】統合・廃止の検討が必要な団体	廃止に向け、次期協約期間中は残務・財産整理等を計画的に進めるべきもの	横浜市土地開発公社 財団法人横浜市道路建設事業団
【2】民間主体の運営が望ましい団体	市の関与を見直し、次期協約期間内に民間主体の経営へ移行すべきもの 財務状況改善後等に民間主体の経営へ移行するため、次期協約期間中は経営改革を進めるべきもの	横浜市場冷蔵株式会社 横浜シティ・エア・ターミナル株式会社 株式会社横浜インポートマート 株式会社横浜港国際流通センター 横浜ベイサイドマリーナ株式会社
【3】事業等の再整理が必要な団体	団体運営(公益的使命等)の実現及び財務状況の改善に向け、事業の統廃合を伴う経営改革を進めるべきもの	財団法人横浜企業経営支援財団 財団法人横浜市ふるさと歴史財団
	団体運営(公益的使命等)の実現強化に向け、事業の重点化を進めるべきもの	財団法人横浜市体育協会 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会 財団法人横浜市資源循環公社 横浜市住宅供給公社 財団法人横浜市建築保全公社
【4】引き続き経営努力が必要な団体	引き続き、現在の団体運営及び財務状況を維持するとともに、さらなる経営努力を続けるべきもの	公益財団法人横浜市国際交流協会 財団法人横浜市男女共同参画推進協会 公益財団法人横浜市芸術文化振興財団 財団法人寿町勤労者福祉協会 財団法人横浜市総合保健医療財団 財団法人横浜市緑の協会 財団法人木原記念横浜生命科学振興財団 財団法人横浜市消費者協会 財団法人横浜市シルバー人材センター 財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー 横浜市信用保証協会 財団法人帆船日本丸記念財団 横浜交通開発株式会社
	団体運営(公益的使命等)に問題はないが、財務状況の改善に向け経営改革を進めるべきもの	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団 財団法人三溪園保勝会 横浜食肉市場株式会社 株式会社横浜市食肉公社 横浜新都市交通株式会社
	団体運営(公益的使命等)に問題はないが、經常損益の早期黒字化を図りつつ、今後の運営形態について幅広く検討すべきもの	横浜高速鉄道株式会社
その他 (団体分類なし)	委員会として団体分類や経営改革の方向性を出さず、参考意見の表明とした団体	財団法人横浜市青少年育成協会 株式会社横浜国際平和会議場 一般社団法人横浜みなとみらい21 財団法人ケーブルシティ横浜 財団法人横浜市学校給食会
	市として方針を決定済みであるなど、委員会での審議に適さないため、報告のみ受けた団体	財団法人横浜港埠頭公社

お問い合わせ先

総務局しごと改革推進課 担当課長 内田 沢子 Tel 045-671-4324

※ 手交式の写真が必要な場合は、お問い合わせ先までご連絡ください